

公益財団法人日本陸上競技連盟
第12期事業計画 重点事項
(2022年4月1日～2023年3月31日)

◆ 新体制によるパリ2024オリンピックに向けた強化策

- ❖ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が終了し、新体制によるパリ2024オリンピックに向けた強化策を実施する。
[パリ2024オリンピックに向けた方針]
 - ・メダル、入賞を一つでも多く
 - ・舞台に立つ者(出場者)を一人でも多く
- ❖ オレゴン2022世界陸上競技選手権大会での複数種目でのメダル獲得を目指す。
- ❖ 時代にあったトップアスリートの強化策を検討しつつ、明日を担うジュニア世代の育成を図る。

◆ 指導者養成指針に基づいた指導者養成及び指導者資格制度の整備

本連盟内外の各団体、指導者への「指導者養成指針」の周知を継続するとともに「全ての指導者にコーチ資格取得を」の実現に向けて、指針のもと、指導者資格制度を整備し、各団体や指導者と相互理解を図りながら指導者養成に取り組む。

◆ アスレティックファミリーの拡大

第11期よりアスレティックファミリーの拡大のためのサービス基盤システムの構築に着手し、並行して、登録会員制度検討プロジェクトを立ち上げ、登録会員制度そのものについて検討を行っている。検討してきた登録会員制度に合わせた新しい登録会員システムにおいて、登録の受付、大会エントリー、記録サービスをスタート出来るよう調整・開発を行う。
ポスト東京2020を迎えスポーツの社会に対する価値が問われている今、「JAAF VISION 2017」を具現化するための、新たなステージへの挑戦を定めた中長期計画「JAAF REFORM」に基づき、多くの人に感動体験を提供する。

◆ 国際的な役割

オリンピック主催国として、国際社会からの日本への期待値は高く、日本の役割は一層重視されている。ワールドアスレティックス(WA)及びアジア陸上競技連盟(AAA)の加盟団体として、オリンピックレガシーを継承し、グローバル社会における陸上界の発展・普及に果たすべき役割を担う。

◆ ガバナンスの強化

長く続くコロナ禍で本連盟の経営基盤は揺らぎ、一部の事業においては活動規模の縮小もしくは機能を停止させている状況にあり、経費削減に努めるとともに、収益構造を再構築する。
国民・社会に対しても適切な説明責任を果たしていくことが求められるNFとして、適正な組織運営を確保し、組織の多様性に配慮するとともに、そのバランスや円滑な業務の継承についても配慮したガバナンス強化に努める。

公益財団法人 日本陸上競技連盟
第12期 事業計画
(2022年4月1日～2023年3月31日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技の更なる発展のために、普及活動並びに選手の競技力強化という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が終了した今、新たな目標に向かって計画を立案するに際し、指導者養成並びに競技普及の重要性を再認識した上で、次のパリ大会までの時間的猶予が例年より短い3年となったことを考慮すれば、競技力強化との連携を今まで以上に重要視する必要がある。

主な諸事業は以下の通り。

1. 指導者養成及び陸上競技の普及に関する事業

(1) 指導者養成

- 1) 「指導者養成指針」に基づいた指導者養成及び指導者資格制度の整備
- 2) 日本スポーツ協会及び本連盟公認スポーツ指導者の養成
- 3) 有資格指導者の管理
- 4) 指導者養成講師（エデュケーター）の養成
- 5) コーチングクリニック（指導者資格の更新研修）
- 6) 小中学生の指導者の養成

1) 「指導者養成指針」に基づいた指導者養成及び指導者資格制度の整備

2021年度に引き続き「指導者養成指針」に従って、指導者の養成、資格制度の整備、充実に努める。特に今期はランニングの指導者資格及びトップコーチ研修制度の検討等を進める。そのために、高いレベルの競技を経験して間もない人材に指導者資格への道を開き、競技力向上と指導者養成との距離感を狭める為の方策を検討する。

加盟団体・協力団体をはじめとする本連盟内外の各団体、指導者への「指導者養成指針」の周知を継続するとともに、「全ての指導者にコーチ資格取得を」の実現に向けて指導者制度を策定し、各団体や指導者と相互理解を図りながら指導者養成に取り組む。

2) 日本スポーツ協会及び本連盟公認スポーツ指導者の養成

現在本連盟が公認指導者資格として採用している「JAAF 公認コーチ（JSPO 公認陸上競技コーチ 3）」「JAAF 公認ジュニアコーチ（JSPO 公認陸上競技コーチ 1）」の資格者養成講習会を積極的に開催する。加えて、2022年度より「JAAF 公認スタートコーチ（JSPO 陸上競技スタートコーチ）」の資格養成講習会を導入し、より一層の有資格者の拡充に努める。

JAAF 公認コーチ養成講習会は、加盟団体推薦者、日本実業団陸上競技連合推薦者、強化委員会その他本連盟推薦者を対象とし、3会場で開催する。昨年度終盤の公認コーチ養成講習会には、日本実業団陸上競技連合の指導者が多数参加。この流れを大切にすることで、国内トップアスリート指導と公認コーチ資格との連携を深め、競技力向上にも資する方途を前進させる。

JAAF 公認ジュニアコーチ養成講習会は、加盟団体の要望に応じて開催会場を決定の上（20会場程度を想定）、開催加盟団体と連動し、実施する。

JAAF 公認スタートコーチ養成講習会は、JAAF 公認ジュニアコーチ養成講習会と同様に加盟団体の要望に応じて開催会場を決定の上（20会場程度を想定）、実施する。

JAAF 公認コーチ・同ジュニアコーチ講習会では、昨年度と同様にオンライン講習を継続的に活用し、社会状況に即した質の高い講習会を目指す。さらに、今年度から導入する「スタートコーチ（JSPO 同資格）」について、初年度はエデュケーター養成と同時並行的に行う。

翌年度以降の独自開催に向けて指導者養成委員会より派遣するエデュケーターと共に各会場の講師が運営を行い、全国どこで受けても同じ質の講習会が展開されることを目指す。

3) 有資格指導者の管理

JSPO 公認スポーツ指導者資格及び同システムを活用し、有資格指導者（2022年2月現在 5,361人、資格失効者を含む個人情報登録者は 8,682人）の登録状況を把握し、管理する。有資格指導者への情報発信、資格更新研修や復活登録の申請等、有資格者のサポートを行い、JSPO との窓口となる。

また、2023年度の開始を目指す本連盟の会員登録制度改革と連動し、指導者養成計画に沿った指導者登録の在り方について検討する。

4) 指導者養成講師（エデュケーター）の養成

将来的に全ての指導者がコーチ資格を取得すること、そのための指導者制度の整備に向けて、都道府県や地域との連動は欠かせない。全ての加盟団体に指導者養成担当者の配置を要請し、本連盟と加盟団体との連動を強化するとともに、各加盟団体の指導者養成をリードし、講師となって有資格指導者（コーチ）を養成する人材「エデュケーター」の養成を開始する。養成のための研修会を2021年度に引き続き実施する。

5) コーチングクリニック（指導者資格の更新研修）

指導者養成指針で提示した「指導者が学び続けるためのコーチ養成システムの構築」の一つとなる事業である。

有資格指導者のレベルアップ、資格更新研修、また、今後指導者や有資格者となる人材の育成、研修として、対象や目的を明確にした、「JAAF コーチングクリニック」を継続的に実施する。オンライン講習を積極的に取り入れ、全国各地の、より多くの指導者に、有益な情報や学ぶ機会を提供する。

6) 小中学生の指導者の養成

これまでの小中学生を対象にした講習会は、「アンダーカテゴリー」制を導入した上で指導者への働きかけをこれまで以上に意識し、なお「みんな集まれ!!」の持つ妙味を大切にしながら、活動を続ける。

なお、各事業とも、新型コロナウイルスの影響に思慮を費やし、本連盟、各地域や団体が設定するガイドランス／ガイドラインに準拠して判断、実施する。

(2) “日清食品カップ” 全国小学生陸上競技交流大会

全国小学生陸上競技交流大会は第38回大会を迎える。第37回大会は、新型コロナウイルスによる社会状況を鑑み、安心安全な大会運営を目指し、当初予定していた規模から縮小した開催となった。また、2020年度に引き続き都道府県大会を“日清食品カップ 2021 都道府県小学生陸上競技交流大会”として位置づけた（46都道府県で開催）。そして、それぞれの大会で納めた記録を“My Record”というWEBシステムへ掲載した。

第38回大会では、2019年から開始したコンバインド種目、男女ミックスリレー（4×100mリレー）を含む9種目、各都道府県から選手18名、監督コーチ4名（その他に支援コーチ）、計22名の選手団を迎え、勝つためだけではなく、生涯にわたって陸上競技や様々なスポーツを楽しめるような人間作りに力点を置いて、交流イベントや研修会を含んだ大会を開催する。

（新型コロナウイルスによる社会状況により、開催の有無、内容の検討を行い、加盟団体をはじめ関係各所に適時情報を共有する。）

また、競技者育成指針でも示すように、この年代には“より多くの子どもたちが気軽に参加できる競技会”“地元・地域（都道府県）レベル以下の競技会”が重要であること、そして、新型コロナウイルスの影響で活動を制限された子どもたちに陸上・スポーツを楽しめる機会をできる限り多く提供すること等から、都道府県大会の充実・支援にも注力する。

(3) 普及イベント

競技者育成指針に沿って、陸上競技の普及、特に子どもたち及びそれを取り巻くアントラージュへの普及を積極的に行う。

上記の各事業とあわせて、U13、U10 アスリートにつながる子どもたち（キッズ）に向けた「キッズデカスロンチャレンジ」や「かけっこ」等、子どもたちが楽しく陸上運動に接する、または興味をもってもらえる機会を提供する。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会がもたらしたスポーツや陸上に対する興味・関心が継続できるよう主要競技会等において、キッズ向けの体験イベント、トップアスリートとの触れ合い、大会観戦等、陸上の魅力を感じてもらえる機会をつくる。

また、U10～U16 世代に向けて遊びプログラムや基礎的な陸上運動のプログラムを実施方法のみならず、指導ポイント等を含めてイベントもしくはメディアを通じて提供できるように模索する。

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

2022 年度は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が終了し、新体制によりパリ 2024 オリンピックに向けた強化策を実施する年である。

2020 年度より、新型コロナウイルスの影響を受け、多くの国際競技会への代表派遣が延期・中止となった異例の 2 年であった。しかし、コロナ禍ではあったものの、強化対象競技者の専任コーチ、各種目担当のオリンピック強化コーチ、担当のディレクターと情報共有を密に行い、トレーニング環境を工夫しつつ、強化対象競技者の状況を確認し、強化計画を柔軟に変更しながら強化活動は実施出来た。

また、関係者の努力によって新型コロナウイルス感染拡大予防対策を徹底しつつ、国内競技会が開催されたことは、東京 2020 オリンピックに向けて、良い流れを作ることが出来た。その流れを維持しつつも、オレゴン 2022 世界陸上競技選手権大会、杭州 2022 アジア競技大会、ブダペスト 2023 世界陸上競技選手権大会、そして、パリ 2024 オリンピックに向けて選手が参加資格を獲得し、国際競技会で活躍出来るよう引き続き多くの協力を得ながら活動を行っていききたい。一方で、活動再開後の短期間に試合が集中し、競技会が過密にならざるを得なかったこと、また、海外遠征が出来なかったことは懸念点でもあったが、諸外国に比べると、日本は非常に恵まれていた。今後は、関係部署とも連携しつつ、競技会の設定についても検討・改革を行っていききたい。

助成金の面だけでいくと、規模は漸減であることは明確にはなっているが、これまでの形から変化していくことが推察される。東京 2020 オリンピックに向かうまでと同じスタンスでの強化の推進では、「JAAF VISION 2017」に定める世界 TOP 8 や TOP3 を目指すことは難しいであろう。時代にあったトップの強化策を検討しつつ、明日を担うジュニア世代の育成を図っていききたい。

2022 年度の強化委員会の活動方針は下記の通り。

(1) パリ 2024 オリンピックに向けた方針

- 1) メダル・入賞を一つでも多く
- 2) 舞台に立つ者（出場者）を一人でも多く

(2) 2022 年度の目標

- 1) オレゴン 2022 世界陸上競技選手権大会での複数種目メダル獲得
- 2) 国際競技会出場に向けたワールドアスレティックス（以下「WA」という。）
ワールドランキング制度対策
- 3) 中長期的戦略的強化計画の策定
- 4) ワールドランキングコンペティション（以下「WRK」という。）と連動した強化施策の構築

(3) 今後の具体的な取り組み

- 1) 3本柱（男子リレー、男子競歩、男女マラソン）を中心としたメダル獲得プロセスの強化
- 2) 個人及び特別プロジェクトでの具体的強化プロセス
強化競技者及びU23強化対象競技者、強化対象競技者に対するオリンピックに向けた強化サポートの充実
- 3) WAワールドランキング制度の研究と利用、周知徹底
 - ① 今後の国際競技会につながる戦略的な選手強化
 - ② 海外転戦のための拠点機能の整備
 - ③ 国内競技会カレンダーの整備とステータス向上への取り組み
- 4) 強化プロセスに直結する選考方法の立案
マラソングランドチャンピオンシップ（以下「MGC」という。）のように選考方法が強化と連動する仕組みづくりと目標の明確化
- 5) 競技者育成指針（JADM：JAAF Athlete Development Model）に基づくU20、U18の強化・育成施策の展開

(4) 2022年度の主な国際競技会派遣

2022年度の最重要国際競技会は、オレゴン2022世界陸上競技選手権大会である。

また、2022杭州アジア競技大会が実施される。アジア競技大会については、JOCの方針としてもメダルが獲得できる選手団編成が明言されているため、それに沿った選考要項の作成、選手選考を実施していく。

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1) 第18回世界陸上競技選手権大会 | (2022年7月／オレゴン) |
| 2) 第19回U20世界陸上競技選手権大会 | (2022年8月／カリ) |
| 3) 第29回日・韓・中ジュニア交流競技会 | (2022年8月／中国) |
| 4) 第19回アジア競技大会 | (2022年9月／杭州) |
| 5) 第25回世界ハーフマラソン選手権大会 | (2022年11月／揚州) |
| 6) 第3回アジアユースゲームズ | (2022年12月／汕頭) |
| 7) 第44回世界クロスカントリー選手権大会 | (2023年2月／バザースト) |
| 8) 2023世界室内陸上競技選手権大会 | (2023年3月／南京) |
| 9) アジアリレー | (2022年5月／タイ) |
| 10) アジア投擲選手権大会 | (2022年9月／木甫) |
| 11) アジア室内陸上競技選手権大会 | (2023年2月／ヌルスルタン) |

(5) その他選手強化事業

1) 強化競技者制度

東京2020オリンピック後に制度、処遇を見直した。指定を受けている強化競技者は、東京2020オリンピックでメダル獲得や入賞等の活躍をしており、パリ2024オリンピックでも活躍が期待される。

2021年度は、東京2020オリンピックの成績により、これまでの制度を踏襲しつつ、パリ2024オリンピックでも活躍が期待されるトップアスリートのサポートを継続的に行う。対象となる選手を精査しつつ、核となる競技者へのサポートが的確に行われるよう制度設定を行う。

2) 「ダイヤモンドアスリート」制度

東京2020オリンピックと、その後の国際競技会での活躍が大いに期待出来る次世代の競技者を強化育成する「ダイヤモンドアスリート」制度。東京2020開催決定を契機に、中・長期的にエリートを育成するために選ばれた競技者である。陸上競技を通じて、競技的にはもちろん、豊かな人間性を持つ国際人となり、今後の日本及び国際社会の発展に寄与する人材として期待される競技者を育成するプログラムである。

本プログラムは、上記の通り東京 2020 オリンピックの開催を契機に発足したプログラムとなる。2015 年度から実施されたこのプログラムによって、東京 2020 オリンピックにて、多くの修了生が活躍したことは間違いない。今後は、プログラムや選考方法をマイナーチェンジしつつ、更にプログラムを効率よく活用できるものとなるよう本制度は継続させていきたい。

現在東京マラソン財団を始め、プログラムサプライヤーとして英会話や栄養サポートの企業に育成プログラム運営に関わっていただいている。国からの助成金に頼るだけでなく、このプログラムを通じて、未来を担う競技者を財団や企業等の協力も得ながら、新しい形の育成システムを構築していく。

3) ライフスキルトレーニング

東京海上日動キャリアサービスのサポートのもと、日本や世界の頂点に挑み続ける陸上選手のパフォーマンス向上とキャリア自立を両立するライフスキルトレーニングを新たな事業として実施開始した。ライフスキルトレーニングは、自分の思考や状態を自分自身で認識し、常に最善の選択を行えるように自分をコントロールするためのトレーニングである。このプログラムを通し「自分の最高を引き出す技術」を身に着けるとともに、競技力向上はもちろん、競技以外の人生においても可能性を最大限に生かす人材を輩出し、陸上から生まれるリーダーたちがこれからのスポーツ界や社会をより輝くものにする事を最大の狙いとしている。

4) 強化合宿／研修合宿／海外転戦

各種目別強化に特化し、各競技レベルに応じた強化施策を実施する。また、WA ワールドランキング制度移行に伴い、国際競技会派遣等を戦略的に実施する。

また、強化育成部では、U20 オリンピック育成競技者、ダイヤモンドアスリートを対象とし実施形態を工夫しながら強化・育成を図る。

ダイヤモンドアスリートは、ダイヤモンドアスリートプログラムを通じて「競技力だけではなく、豊かな人間性を持つ国際人」や「今後の日本及び国際社会の発展に寄与する人材」の育成を目指す。

U20 オリンピック育成競技者に対しては、研修等を通じ、指導者とともに「将来のオリンピック」という認識を共有しながら、総合的に強化・育成を図る。

上記、事業を実施していくうえで、新型コロナウイルス感染拡大防止を意識し、本連盟が定めている合宿・遠征におけるガイドラインを遵守していく。また、状況に応じこのガイドラインは臨機応変に更新し、社会活動の中におけるスポーツという観点を持ちながら競技事業を推進していきたい。

(6) 競技者育成指針・競技者育成プログラムに準じた強化施策の展開

2018 年に「陸上競技の普及」と「競技者の育成・強化」の両面を見据え、日本における陸上競技者育成の方向性を具体的に示した「競技者育成指針」を定めた。また、その指針をもとに、日本の陸上競技者の育成・強化システムを最適化し、仕組み（ガバナンス）を構築するための競技者育成プログラムを策定した。

これらを拠り所とし、活躍が期待されるダイヤモンドアスリートや U20 オリンピック育成競技者を中心とした次世代を担う競技者の強化・育成を図るとともに、U20、U18、U16 カテゴリーの競技会のあり方、育成のプロセスを関係委員会、加盟団体、協力団体との連携を図りながら進めていく。

◆ 医科学サポート

(1) 科学サポート

これまでと同様、強化委員会と緊密な連携のもと、個別的、実践的なデータ収集と即時的フィードバックに重点を置いた諸活動を行うとともにオレゴン 2022 世界陸上競技選手権大会、杭州 2022 アジア競技大会等の国際競技会に向けた支援活動を行う。

- 1) パフォーマンス分析サポート (U20/U18 競技者を含む)
- 2) 暑さ対策 (マラソン、競歩及び一般種目) に関する科学サポート研究活動
- 3) 国際総合競技会へ向けた支援・準備
- 4) シニア・ジュニア選手を対象とした体力・技術の測定及び分析データのフィードバック
- 5) U20/U18 競技者へのアンケート調査 (障害や栄養及び心理面及び育成環境等)
タレントトランスファー及びタレント発掘・育成への展開
- 6) 科学的データ普及支援 (研修合宿、活動報告会、伝達講習会開催等)
- 7) 成果公表物の刊行 (陸上競技研究紀要)
- 8) その他 (戦略的な考えに基づく諸活動)

(2) 医学サポート

1) 新型コロナウイルス対策

2019年12月以降、全世界は新型コロナウイルス感染症 COVID-19 の脅威に晒されている。デルタ株による国内第5波の真ただ中であった2021年7~8月に東京2020オリンピックが開催されたが、日本陸上競技代表アスリート全員が COVID-19 とは無縁でスタートラインに立つことが出来た。しかし、さらに感染力の強いオミクロン株に置き換わり、2022年1月下旬現在1日当たりの新規感染者数が8万人を超える第6波となり、全世界で国際競技会の中止や延期が余儀なくされている。本連盟においても「陸上競技活動再開のガイドンス」を改訂し、競技会における感染拡大防止に努める。

2) メディカルサポート

2022年7月に開催のオレゴン2022世界陸上競技選手権大会、9月に開催の杭州2022アジア競技大会において、日本代表アスリート全員がスタートラインに立ち、かつ十二分に実力を発揮出来るよう、代表アスリート選考競技会、強化合宿におけるメディカルサポートを2022年度の最大の事業とする。東京2020オリンピックの勢いを継続できるよう強化委員会との連携強化が求められる。強化競技者を中心に、日頃のコンディションについてWEBベースで自己申告してもらい、アスリート、指導者及び強化委員会、医事委員会でコンディション情報を共有する。

3) アスリートチェック (健康診断)

日本代表候補アスリートに対するアスリートチェック (健康診断) を国立スポーツ科学センター (JISS) クリニックにて実施する際に、できる限り医事委員が診察を行い、一人一人を詳細に総合的に評価する。検査項目については強化委員会と事前協議の上、追加していく。

4) トレーナーサポート及びスポーツ栄養サポート

優秀なトレーナー養成と充実した栄養情報の提供を行う。2019年にWAより発行されたスポーツ栄養論文を翻訳、小冊子化し、全国展開し、講習会を予定する。

5) 安易な鉄剤注射行為の撲滅

アスリートの健全な発達発育を促し、中学および高校陸上界の健全性を保つ。

6) ジュニアアスリートスポーツ傷害調査及びサポート

2013年よりジュニアアスリートに対してスポーツ傷害調査を実施している。小学生、中学生、高校生、大学生等様々な年代においてそれぞれの問題点を抽出し、選手のサポート及び強化に結び付けることが目的である。2022年度は女性ジュニアアスリート (アンケート調査実施) を年代的に評価しサポートする予定である。

7) ラベルレースのメディカルディレクター

WA ラベルレースのメディカルディレクターは2年に1度メディカルセミナー受講の義務があるため、積極的に情報提供を行う。

(3) アンチ・ドーピング活動

1) アンチ・ドーピング教育

スポーツの高潔さを失わないためにも、アンチ・ドーピングの理念を十分に理解したクリ

ーなアスリートを育成することは必須であり、医事委員会のみならず日本実業団陸上競技連合、日本学生陸上競技連合、全国高等学校体育連盟陸上競技専門部等とも連携したアンチ・ドーピングの取り組みを強化する。

2021年1月1日から世界アンチ・ドーピング規程の改訂版が発効した。アスリートの競技レベルに応じたアンチ・ドーピング教育啓発が中央競技団体として必要となる。「アンチ3D東京2020のレガシー」なる小冊子の発行を予定し、教育素材とする。しかし、COVID-19拡大のため、ユース及びジュニアアスリートに対するアウトリーチ活動を実施出来ないことは残念である。

2) ドーピング検査

競技会外検査を受けることが義務付けられているアスリートが、居場所情報関連義務違反を犯さないよう強化委員会とともに指導を行う必要がある。

3. 国際競技会、日本選手権及びその他の競技会の開催に関する事業

(1) 国内の陸上競技に関する国際競技会及び国内競技会の開催

国際競技会としては、国内で唯一のWAが主催するワールドアスレティックス・コンチネンタルアー・ゴールドの一競技会として、セイコーゴールデングランプリ2022東京を東京都新宿区国立競技場で開催する。

国内競技会としては、日本陸上競技選手権大会を大阪府大阪市ヤンマースタジアム長居で開催するのをはじめ、2022年度からホクレン・ディスタンスチャレンジを主催として開催し、ロードレース含め、全38競技会を主催・共催する。

(2) 会員登録

2021年度の登録会員数は、404,051人であった。2020年度よりは約2.4万人増加したが、市民マラソン大会の多くが中止となったことから、一般カテゴリーの登録者が2019年度比で約マイナス15%と2020年度数よりも少なかった。

2021年度よりアスレティックファミリーの拡大のためのサービス基盤のシステム構築に着手し、大会エントリーシステムの構築、公認大会申請システムの構築を行った。並行して、登録会員制度検討プロジェクトを立ち上げ、登録会員制度そのものについて検討を行っている。

2022年度は検討してきた登録会員制度に合わせた新しい登録会員システムの構築を行い、2023年度から新システムにおいて登録の受付、大会エントリー、記録サービスをスタート出来るように調整・システム開発を行う。

(3) 競技規則の制定及びルールブック発行

円滑な競技運営を図るため、読みやすく理解しやすい競技規則の整備と整理を行う。また、「競技規則」及び「競技会における広告および展示物に関する規程」等の改正に伴い、「陸上競技ルールブック2022年度版」を発行する。

(4) 施設及び用器具の検定及び公認

競技会を開催し得る十分な精度のある、適切な施設、用器具であることを認定するため、陸上競技場や長距離競走(歩)路、用器具の検定を実施する。全国どこでも、正確で、公平で、よりよい環境で競技会が出来る施設、用器具が求められている。検定技術の向上を目指すため、検定用具の研究と全国検定員会議、全国自転車計測員会議及び実技研修を実施する。また、施工業者、用器具製造品メーカーとの連携を図るため、研修会議を実施する。

(5) 審判員の資格付与

審判員を審判技術、審判態度、経験年数、年齢等の条件に応じて、S級、A級、B級、C級に分類し、S級については審判講習会出席回数、競技会への参加回数を考慮し昇格審査を行

う。また、C級について、加盟団体と協力して普及を推進する。

レベルの高い競技会運営を目指し、競技規則や運営に関する知識の確かな審判員の JTOs (Japan Technical Officials) の運用・育成計画の見直しを図り、研修会を企画する。また競歩競技における歩型判定技能や競技運営には、専門的な知識と経験が必要となることから、WA 基準を満たした競歩審判員である JRWJs (Japan Race Walking Judges) の育成及び技術向上を図るための研修会を企画する。

(6) 記録の公認

公認競技会の記録、日本記録、室内日本記録、U20 日本記録、U20 室内日本記録、U18 日本記録、U18 室内日本記録の記録を公認する。また、公認記録の収集方法を検討するとともに、記録用紙や記録申請の方法を整備する。競技者の国際競技会への出場及び記録を掌握するため、海外競技会用資格証明申請の手続きを徹底する。なお、WRK の導入に備え、WA ワールドランキング制度に競技者のリザルトが円滑に反映されるように、WA へのリザルト報告に必要となる英語表記情報の収集を全国に依頼し、徹底を図る。

4. その他の事業

(1) JAAF RunLink のデータ整備

2021 年度は、日本陸上競技連盟公認ロードレース（以下「公認ロードレース」という。）の①大会概要、②大会ホームページへのリンク、③大会中止をタイムリーに検索できる等、各種機能について、本連盟 WEB サイトより提供を開始した。本機能に登録した競技会は、全体の約 70%（2022 年 2 月現在）にとどまっており、2022 年度は 100% の登録を目指す。併せてウィズコロナ・アフターコロナを視野に入れた競技会再開のための情報共有・セミナーの開催を行う。

さらに市民ランナーのリザルトを利活用し公認ロードレースの活性化につながる「JAAF エイジランキング（仮称）」の企画や、ジャパンマラソンチャンピオンシップシリーズ（以下「JMC シリーズ」という。）との共存について検討を行う。

(2) ファンサービス及び広報

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が終了し、スポーツの素晴らしさを再認識したと共に、スポーツの社会に対する意味が問われている。陸上の新たな価値を創造していくために、2022 年度からパリ 2024 オリンピックまで国際競技会が続くこの好機に日本選手権やゴールデングランプリ、日本グランプリシリーズ、JMC シリーズ等の開催により、陸上への興味促進を図り、アスリートへの応援気運が向上するようにメディアへの情報提供を実施する。そして、より多くの方に陸上の魅力に触れる機会を増やすために、競技会やイベントのインターネットライブ配信やファンサービス等にも更に力を入れる。

さらに、陸上の価値を高め社会貢献を様々な活動を通して伝えるため、本連盟としても積極的にオフィシャル情報を公式メディアや外部メディアから発信する。各公式発行物や WEB サイト、ソーシャルネットワーク等を活用し多くのアスレティックファミリーのそれぞれの形にあった情報提供を展開することで、各方面とのコミュニケーションをより深めると共に、陸上界だけにとどまらずスポーツ界、社会を常に意識した広報活動を推進する。

(3) 国際的な活動

オリンピック主催国として、国際社会からの日本への期待値は高く、日本の役割は一層重視されている。本連盟は、WA 及びアジア陸上競技連盟（以下「AAA」という。）の加盟団体として、オリンピックレガシーを継承し、グローバル社会に於ける陸上界の発展・普及に果たすべき役割をしっかりと担っていく立場にある。

WA は昨年、陸上界が一体となって取り組むべき長期戦略計画として、World Strategic Plan (2022 年～2030 年) を策定した。そこに記された 67 のアクションプランを、エリア陸

連や各国陸連が協力して遂行することは陸上界全体の底上げに繋がり、日本にとっても喫緊の課題である。エリアバランス、ジェンダーイクオリティ、ガバナンス、サステナビリティ等は重要な課題となっている。WAはコロナ禍を転機と捉え、WEB会議、ウェビナー、eラーニングプラットフォームを充実させており、これらの機会を逸することなく活用することも重要になってくる。

スポーツを通じた国際交流は日本の国策であり、世界情勢を把握し、国際社会との連携を深め、競技団体の先頭に立って、課題に取り組み、活動を推進していくことは必須である。WAやAAAには本連盟から役員や委員が選出されており、国際的な施策を継続的に実現する上で、重要な役割を担う。これらのネットワークも含め、様々な情報網を駆使して国際力向上に結び付け、戦略的な活動を推進することによって、競技力の向上や陸上競技の普及に繋げていくことが必要である。

日本は、WAコンチネンタルアー・ゴールド大会を筆頭に、WAブロンズ大会、WAチャレンジャー大会（従来のアジアパーミット大会）やアジア陸上競技選手権競歩大会等を主催しているが、これらの大会の成功を踏まえ、東京2020オリンピックから繋げる、一層進化した形で、世界レベルの大会開催が必須となる。

(4) ガバナンス強化

2017年5月に発表した「JAAF VISION 2017」をより具体化するため、新たなステージでの挑戦を目標とする「JAAF REFORM～中長期計画～」を2022年2月に策定した。本計画の理念は、多くの人に感動体験を提供し、競技力のみならず、社会に幅広く貢献する人材を輩出出来るよう陸上の社会的価値向上を目指すものであり、日本の陸上界としてあるべき姿への段階的改革を図る。

一方で、浮き彫りになったスポーツ界に共通する課題の解決に尽力する。長く続くコロナ禍で本連盟の経営基盤は揺らぎ、多くの活動を中止、もしくは委員会の一部の機能を停止させている状況にあり、経費削減に努めるとともに、事業や収益構造の見直しと、それらの再構築を施策する。加えて、コンプライアンスの遵守とガバナンスの強化には、引き続き重要な課題として取り組む。

以上

公益財団法人日本陸上競技連盟 第12期 収支予算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科目	第11期予算	第12期予算	増減
(1) 経常収益			
1. 基本財産運用収益	6,260,000	7,199,000	939,000
2. 登録料受入収益	229,000,000	251,966,500	22,966,500
3. 加盟金受入収益	4,700,000	4,700,000	0
4. 受取寄付金	0	0	0
5. 受取委託金・助成金	246,977,000	190,299,260	△ 56,677,740
6. 事業収益	1,210,942,000	1,038,852,183	△ 172,089,817
7. その他事業収益	24,350,000	30,067,400	5,717,400
8. 雑収益	15,000,000	0	△ 15,000,000
経常収益計	1,737,229,000	1,523,084,343	△ 214,144,657
(2) 経常費用			
9. 事業費	1,600,468,230	1,546,941,734	△ 53,526,496
10. 管理費	136,760,770	122,090,815	△ 14,669,955
経常費用計	1,737,229,000	1,669,032,549	△ 68,196,451
当期経常増減額	0	△ 145,948,206	△ 145,948,206

公益財団法人日本陸上競技連盟 第12期 科目別収支予算
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	3,599,500	3,599,500	0	7,199,000
登録料受入収益	0	251,966,500	0	251,966,500
加盟金受入収益	0	4,700,000	0	4,700,000
受取寄付	0	0	0	0
受取委託金・助成金	190,299,260		0	190,299,260
事業収益	974,411,863	64,440,320	0	1,038,852,183
受取協賛金	677,959,680	64,440,320	0	742,400,000
広告料収益	0	0	0	0
参加料収益	45,334,001	0	0	45,334,001
入場料収益	101,000,000	0	0	101,000,000
プログラム売上収益	2,209,091	0	0	2,209,091
放送権料収益	45,000,000	0	0	45,000,000
受取助成金	10,600,000	0	0	10,600,000
販賦収益	4,000,000	0	0	4,000,000
肖像権料収益	0	0	0	0
認定料収益	0	0	0	0
加盟料収益	66,000,000	0		66,000,000
競技会負担	9,300,000	0		9,300,000
競技会グッズ売上	909,091	0		909,091
その他の事業収益	12,100,000	0	0	12,100,000
その他事業収益	30,067,400	0	0	30,067,400
器具検定料収益	5,500,000	0	0	5,500,000
競技場公認料収益	15,500,000	0	0	15,500,000
ナンバーカード広告料収益	0	0	0	0
後援名義使用料収益	5,867,400	0	0	5,867,400
印税収益	1,200,000	0	0	1,200,000
販売手数料収益	0	0	0	0
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑収益	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	1,198,378,023	324,706,320	0	1,523,084,343
(2) 経常費用				
事業費	1,546,941,734	0		1,546,941,734
役員報酬	0		0	0
給与・手当	165,300,000		0	165,300,000
賞与	60,900,000		0	60,900,000
賞与引当金繰入額	0		0	0
退職給付引当金繰入額	13,200,000		0	13,200,000
法定福利費	36,500,000		0	36,500,000
福利厚生費	1,700,000		0	1,700,000
減価償却費	28,300,000		0	28,300,000
水道光熱費	800,000		0	800,000
旅費交通費(国内・国際)	286,805,102		0	286,805,102
諸謝金(国内・国際)	20,032,442		0	20,032,442
通信費	2,148,994		0	2,148,994
荷造配達費	2,662,402		0	2,662,402
印刷製本費	23,657,454		0	23,657,454
賃借料	90,920,073		0	90,920,073
損害保険料	11,075,300		0	11,075,300
会議費	362,000		0	362,000
交際費	420,090		0	420,090
支払手数料	10,791,500		0	10,791,500
業務委託料	383,930,510		0	383,930,510
備用品費	38,979,230		0	38,979,230
新聞図書費	400,000		0	400,000
租税公課	30,000		0	30,000
補助金(中学, 高校, 大学)	5,000,000		0	5,000,000
地域支援金	29,800,000		0	29,800,000
強化費	218,785,000		0	218,785,000
会場設営・警備費	53,957,273		0	53,957,273
主管料	18,564,364		0	18,564,364
広告宣伝費	14,300,000		0	14,300,000
競技会費用負担金	22,040,000		0	22,040,000
仕入商品代	2,580,000		0	2,580,000
助成金委託費	0		0	0
諸会費	3,000,000			3,000,000
雑費(国内・国際)	0		0	0

公益財団法人日本陸上競技連盟 第12期 科目別収支予算
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費	0	122,090,815		122,090,815
役員報酬		16,800,000	0	16,800,000
給与・手当		15,735,600	0	15,735,600
賞与		5,756,400	0	5,756,400
賞与引当金繰入額		0	0	0
退職給付引当金繰入額		1,269,797	0	1,269,797
法定福利費		3,500,000	0	3,500,000
福利厚生費		200,000	0	200,000
減価償却費		2,700,000	0	2,700,000
水道光熱費		80,000	0	80,000
旅費交通費(国内・国際)		2,500,000	0	2,500,000
諸謝金(国内・国際)		800,000	0	800,000
通信費		8,400,000	0	8,400,000
荷造配達費		4,500,000	0	4,500,000
印刷製本費		20,000	0	20,000
賃借料		5,799,018	0	5,799,018
損害保険料		50,000	0	50,000
会議費		1,000,000	0	1,000,000
交際費		1,000,000	0	1,000,000
支払手数料		24,600,000	0	24,600,000
業務委託料		6,500,000	0	6,500,000
備用品費		4,500,000	0	4,500,000
新聞図書費		150,000	0	150,000
租税公課		10,000	0	10,000
教育研修費		500,000	0	500,000
加盟料		620,000	0	620,000
諸会費		100,000	0	100,000
雑費(国内・国際)		15,000,000	0	15,000,000
経常費用計	1,546,941,734	122,090,815	0	1,669,032,549
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 348,563,711	202,615,505	0	△ 145,948,206
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 348,563,711	202,615,505	0	△ 145,948,206